

平成16年11月期決算発表（参考資料）

1. 業績の推移

（単位：百万円）

	'02(H14)年11月期			'03(H15)年11月期			'04(H16)年11月期			'05(H17)年11月期(予想)		
	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比
売上高	17,261	16,696	96.7%	17,661	105.8%	17,500	99.1%					
営業利益	278	157	56.4	50	32.4	200	392.3					
経常利益	275	145	52.7	59	41.2	220	367.6					
当期純利益	41	28	66.9	13	48.7	40	293.1					

2. 事業別売上高

（単位：百万円）

	'02(H14)年11月期			'03(H15)年11月期			'04(H16)年11月期			'05(H17)年11月期(予想)		
	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比
自動車部品	11,272	10,813	95.9%	10,491	97.0%	9,600	91.5%					
配電盤	3,527	3,465	98.2	3,402	98.2	2,900	85.2					
ロボットシステム	2,461	2,418	98.2	3,767	155.8	5,000	132.7					
合計	17,261	16,696	96.7	17,661	105.8	17,500	99.1					

3. 自動車部品事業の売上

（単位：百万円）

	'02(H14)年11月期		'03(H15)年11月期			'04(H16)年11月期			'05(H17)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	8,840	51%	7,291	83%	44%	6,127	84%	35%	4,800	78%	27%
トヨタ・ホンダ・日産	2,432	14	3,522	145	21	4,364	124	25	4,800	110	27

（注）構成比は全社の売上高に対する比率です。

4. 設備投資

（単位：百万円）

	'02(H14)年11月期	'03(H15)年11月期	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期(予想)
設備投資額	1,518	936	927	995
減価償却費	608	878	846	878

5. 人員

	'02(H14)年11月期	'03(H15)年11月期	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期(予想)
通期平均人員	534名	555名	518名	506名

平均人員……各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

6. 配当状況

	'02(H14)年11月期	'03(H15)年11月期	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期(予想)
中間配当	0円	0円	0円	0円
期末配当	2円	2円	2円	2円
年間配当	2円	2円	2円	2円

以上

平成 16 年 11 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 1 月 26 日

上場会社名 **アスカ株式会社**
 コード番号 7227
 (URL <http://www.aska.co.jp>)

上場取引所 名古屋証券取引所
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 片山 敬勝
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 竹之内 敏昭
 決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 26 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 2 月 22 日

TEL (0566) 36-7771
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 11 月期の業績 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月期	17,661	5.8	50	67.6	59	58.8
15 年 11 月期	16,696	3.3	157	43.6	145	47.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16 年 11 月期	13	51.3	2	39	-	0.4	0.4	0.3
15 年 11 月期	28	33.1	4	91	-	0.9	1.0	0.9

(注) 持分法投資損益 16 年 11 月期 4 百万円 15 年 11 月期 19 百万円
 期中平均株式数 16 年 11 月期 5,712,761 株 15 年 11 月期 5,712,930 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
16 年 11 月期	2	00	0	00	2	00	11	83.7	0.3
15 年 11 月期	2	00	0	00	2	00	11	40.8	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 11 月期	14,629	3,327	22.7	582	45
15 年 11 月期	13,910	3,282	23.6	574	60

(注) 期末発行済株式数 16 年 11 月期 5,712,684 株 15 年 11 月期 5,712,804 株
 期末自己株式数 16 年 11 月期 2,736 株 15 年 11 月期 2,616 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 11 月期	74	920	693	126
15 年 11 月期	710	1,273	601	280

2. 17 年 11 月期の業績予想 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,400	70	20	0	00	-	-
通期	17,500	220	40	-	-	2	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円00銭

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化などにより異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材紹介業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品 当社が製造・販売しております。

配電盤 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム 当社が製造・販売しております。

その他の他 子会社アームス(株)は人材紹介業を行っております。

子会社Aska Engineering Corporationはロボットシステムの販売・メンテナンスを行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

関連会社第一技研(株)は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

当		社
自動車部品	配電盤	ロボットシステム

(人 材 紹 介 業)

非 連 結 子 会 社

ア ー ム ス (株)

(損 害 保 険 代 理 業)

非 連 結 子 会 社

ア ス カ (有)

(ロボットシステムの販売・メンテナンス)

非 連 結 子 会 社

Aska Engineering Corporation

(金型及び治工具の製造・販売)

関 連 会 社

第 一 技 研 (株)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に、企業活動を行っております。

(2) 中長期的な経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2005年ビジョン」の実現を図るため、長期経営計画（CHALLENGE 5 - 5）を全社展開しております。

なお、2005年度が長期経営計画の最終年度であるため、2008年度を最終年度とする中期経営計画の見直しを進めております。

< 具体的な戦略 >

1) 生き残りのためのコスト削減と投資

生産性の向上
生産体制の再構築
総額人件費の削減

2) 新規取引先の拡大

新規取引先への拡販
新商品の開発
関係会社の拡充

3) 思いやりのある会社づくり

株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
社員が家族から感謝される会社づくり
環境にやさしい会社づくり

(3) 利益配分に関する基本方針

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充たいたします。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るための有効な施策であることを認識しております。当社といたしましては、業績、株価等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討していく所存であり、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役1名を含む4名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席する他、内部監査を適時実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、助言や提言を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の伸びとともに個人消費も緩やかに改善し、堅調な回復傾向となりましたが、一次製品の価格上昇と円高懸念もあり、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は提案型の営業を積極的に展開するとともに、効率の高い製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進してまいりました。

この結果、当期の売上高は176億6,122万円で前期比5.8%の増加となりました。利益につきましては、コスト削減の諸施策を推進しましたが、経常利益は5,985万円で同58.8%の減少、当期純利益は1,364万円で同51.3%の減少となりました。

事業部門別の売上高は、自動車部品事業部門では、主要得意先の大幅な落ち込みをその他の得意先からの受注拡大で補いましたが、104億9,112万円（前期比3.0%減）となりました。配電盤事業部門では、価格競争の激化による販売価格の下落により、34億243万円（同1.8%減）となりました。ロボットシステム事業部門では、自動車部品メーカーの海外工場向け自動化システム及びIT関連の制御システムが好調に推移し、37億6,767万円（同55.8%増）と大幅な増加となりました。

当期の配当につきましては、中間配当金は見送らせていただきましたが、期末の配当金につきましては1株につき2円とさせていただきます。予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社が関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、製造体質の強化と受注積極策で収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高は175億円（前期比0.9%減）、経常利益は2億2,000万円（同267.6%増）、当期純利益は4,000万円（同193.1%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億5,372万円減少し、当期末には1億2,658万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,405万円（前期比89.6%減）となりました。

これは、主に売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億2,080万円（同27.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億9,303万円（同15.2%増）となりました。

これは、主に設備資金の借入を行ったことによるものであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	16年11月期	15年11月期	比較増減
		(平成16年11月30日現在)	(平成15年11月30日現在)	
		金額	金額	
(資産の部)				
流動資産		6,138,369	5,774,394	363,975
現金及び預金		496,583	650,304	153,721
受取手形		890,084	560,427	329,656
売掛金		3,240,933	3,081,180	159,753
製品		69,200	86,972	17,772
原材料		260,035	228,480	31,555
仕掛品		720,289	738,668	18,378
貯蔵品		98,332	93,715	4,617
前払費用		21,766	19,617	2,149
繰延税金資産		11,121	17,004	5,882
未収入金		308,017	227,375	80,642
その他		22,674	71,558	48,884
貸倒引当金		672	911	238
固定資産		8,491,508	8,136,585	354,922
有形固定資産		6,462,845	6,379,507	83,338
建物		1,420,297	1,504,191	83,894
構築物		116,128	86,327	29,800
機械及び装置		1,997,955	2,281,437	283,481
車両運搬具		1,388	1,242	145
工具器具備品		622,402	687,628	65,226
土地		1,795,020	1,790,720	4,300
建設仮勘定		509,653	27,959	481,694
無形固定資産		37,140	45,704	8,563
商標権		-	45	45
ソフトウェア		33,004	41,522	8,518
電話加入権		4,136	4,136	-
投資その他の資産		1,991,522	1,711,373	280,148
投資有価証券		1,149,529	844,368	305,161
関係会社株式		72,790	40,000	32,790
出資金		1,560	1,550	10
関係会社出資金		3,000	3,000	-
長期貸付金		51,730	6,770	44,960
従業員長期貸付金		46,602	49,503	2,901
長期前払費用		1,126	2,512	1,386
繰延税金資産		356,974	367,895	10,920
会員権		151,516	186,637	35,120
保険積立金		112,783	144,516	31,732
その他		92,673	98,582	5,909
貸倒引当金		48,764	33,963	14,801
資産合計		14,629,877	13,910,979	718,898

(単位：千円)

科目	期別	16年11月期	15年11月期	比較増減
		(平成16年11月30日現在)	(平成15年11月30日現在)	
		金額	金額	
(負債の部)				
流動負債		8,945,690	8,478,274	467,416
支払手形		2,112,421	2,441,522	329,101
買掛金		1,774,658	1,531,653	243,004
短期借入金		2,500,000	2,200,000	300,000
1年内返済予定長期借入金		1,832,541	1,612,307	220,234
未払金		172,194	139,550	32,643
未払法人税等		2,495	76,141	73,646
未払消費税等		29,258	93,939	64,681
未払費用		258,864	289,755	30,891
前受金		23,953	11,550	12,403
預り金		13,887	29,103	15,216
賞与引当金		12,188	13,125	937
設備支払手形		213,227	39,623	173,603
固定負債		2,356,851	2,150,138	206,713
長期借入金		1,653,074	1,468,815	184,259
退職給付引当金		513,980	466,370	47,610
役員退職慰労金引当金		189,797	214,953	25,156
負債合計		11,302,542	10,628,412	674,129
(資本の部)				
資本金		903,842	903,842	-
資本剰余金		901,555	901,555	-
資本準備金		901,555	901,555	-
利益剰余金		1,501,631	1,499,409	2,222
利益準備金		225,960	225,960	-
任意積立金		1,159,700	1,159,700	-
別途積立金		1,159,700	1,159,700	-
当期末処分利益		115,971	113,749	2,222
その他有価証券評価差額金		21,634	20,955	42,590
自己株式		1,329	1,284	44
資本合計		3,327,335	3,282,566	44,768
負債・資本合計		14,629,877	13,910,979	718,898

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	16年11月期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	15年11月期 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	比較増減
		金額	金額	
売上高		17,661,224	16,696,964	964,259
売上原価		16,537,519	15,417,319	1,120,200
売上総利益		1,123,705	1,279,645	155,940
販売費及び一般管理費		1,072,721	1,122,519	49,798
営業利益		50,984	157,126	106,142
営業外収益		78,295	63,782	14,513
受取利息		25,254	9,761	15,492
受取配当金		11,216	8,847	2,368
地代家賃等収入		24,110	14,617	9,492
手数料収入		11,535	9,881	1,653
受取保険金		-	14,650	14,650
その他の営業外収益		6,179	6,023	155
営業外費用		69,428	75,600	6,171
支払利息		46,720	46,742	22
稼働休止費用		-	26,157	26,157
その他の営業外費用		22,708	2,699	20,009
経常利益		59,850	145,307	85,457
特別利益		83,029	85,297	2,267
固定資産売却益		-	6,073	6,073
投資有価証券売却益		73,641	79,223	5,581
保険積立金解約益		9,388	-	9,388
特別損失		110,476	100,634	9,842
前期損益修正損		46,343	7,406	38,936
固定資産売却損		67	-	67
固定資産除却損		15,186	27,483	12,296
会員権評価損		38,350	65,260	26,910
投資有価証券売却損		331	484	152
貸倒引当金繰入額		10,197	-	10,197
税引前当期純利益		32,404	129,971	97,566
法人税、住民税及び事業税		30,135	94,862	64,726
法人税等調整額		11,379	7,079	18,458
当期純利益		13,647	28,029	14,382
前期繰越利益		102,323	85,719	16,604
当期末処分利益		115,971	113,749	2,222

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	16年11月期	15年11月期	比較増減
		(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
		金額	金額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		32,404	129,971	97,566
減価償却費		846,048	878,353	32,305
貸倒引当金の増減額(減少：)		14,563	12,054	26,617
賞与引当金の減少額		937	2,124	1,186
退職給付引当金の増加額		47,610	21,804	25,805
役員退職慰労金引当金の減少額		25,156	3,397	21,758
投資有価証券評価損		22,130	-	22,130
会員権評価損		35,920	51,560	15,639
受取利息及び受取配当金		36,470	18,608	17,861
支払利息		46,720	46,742	22
固定資産売却益		-	6,073	6,073
固定資産除売却損		14,424	25,683	11,259
投資有価証券売却益		73,641	79,223	5,581
投資有価証券売却損		331	484	152
売上債権の増減額(増加：)		489,410	228,735	718,146
たな卸資産の増減額(増加：)		21	356,913	356,935
仕入債務の減少額		86,096	853,885	767,789
未払消費税等の増減額(減少：)		64,681	79,941	144,622
その他の		86,667	44,921	41,746
小計		197,068	799,900	602,831
利息及び配当金の受取額		28,386	14,254	14,132
利息の支払額		47,621	46,969	651
法人税等の支払額		103,781	56,568	47,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,053	710,616	636,563
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		376,000	376,000	-
定期預金の払戻による収入		370,000	420,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		750,897	1,117,838	366,940
有形固定資産の売却による収入		70	22,267	22,197
無形固定資産の取得による支出		6,754	14,327	7,573
投資有価証券の取得による支出		619,137	469,590	149,547
投資有価証券の売却による収入		403,138	309,475	93,663
貸付けによる支出		65,600	379,500	313,900
貸付金の回収による収入		81,541	326,514	244,973
その他固定資産の取得による支出		7,165	7,178	13
その他固定資産の売却による収入		49,996	12,529	37,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		920,807	1,273,648	352,840
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		300,000	300,000	-
長期借入れによる収入		2,200,000	2,150,000	50,000
長期借入金の返済による支出		1,795,507	1,836,524	41,017
自己株式の取得・売却による収支		44	361	317
配当金の支払額		11,415	11,467	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		693,033	601,647	91,386
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)		153,721	38,616	192,337
・現金及び現金同等物の期首残高		280,304	241,687	38,616
・現金及び現金同等物の期末残高		126,583	280,304	153,721

(4) 利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	16年11月期 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	15年11月期 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	比較増減
	金額	金額	
. 当期末処分利益	115,971	113,749	2,222
. 利益処分額 配当金	11,425 (1株につき2円)	11,425 (1株につき2円)	0
. 次期繰越利益	104,545	102,323	2,222

(5) 重要な会計方針

項目	16年11月期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>：時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品：総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料：月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法</p>
4. 引当金の計上方法	<p>(1) 貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p>

項 目	16年11月期
4. 引当金の計上方法	<p>(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金：役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

16年11月期				15年11月期			
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)				1. 担保提供資産 (担保に供している資産)			
科 目	期末簿価	種 類		科 目	期末簿価	種 類	
	千円				千円		
建 物	435,032	工場財団		建 物	456,220	工場財団	
土 地	225,944	根 抵 当 権		土 地	225,944	根 抵 当 権	
建 物	752,704	根 抵 当 権		建 物	806,028	根 抵 当 権	
土 地	557,725			土 地	557,725		
計	1,971,406	-		計	2,045,918	-	
(上記に対応する債務)				(上記に対応する債務)			
債 務 の 科 目	期 末 残 高			債 務 の 科 目	期 末 残 高		
	千円				千円		
短 期 借 入 金	900,785			短 期 借 入 金	1,098,018		
(内工場財団抵当分)	(660,200)			(内工場財団抵当分)	(858,030)		
1年内返済予定長期借入金	1,348,941			1年内返済予定長期借入金	1,262,567		
(内工場財団抵当分)	(1,190,941)			(内工場財団抵当分)	(1,108,033)		
長 期 借 入 金	1,010,274			長 期 借 入 金	899,415		
(内工場財団抵当分)	(838,859)			(内工場財団抵当分)	(723,937)		
計	3,260,000			計	3,260,000		
(工場財団抵当分計)	(2,690,000)			(工場財団抵当分計)	(2,690,000)		
2. 関係会社に関する注記				2. 関係会社に関する注記			
各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債				各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債			
売 掛 金	4,034千円			未 収 入 金	774千円		
未 収 入 金	4,457			未 払 金	9,533		
未 払 金	12,759						

16年11月期	15年11月期
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,715,420 株	3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,715,420 株
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,736 株であります。	4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,616 株であります。
5.	5. 期末日満期手形 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 80,578 千円 支 払 手 形 486,521 設 備 支 払 手 形 37,083

(損益計算書関係)

16年11月期	15年11月期
1. 関係会社との取引に係わるもののうち主要なもの 営業外収益 手数料収入 4,201 千円 地代家賃等収入 3,348	1. 関係会社との取引に係わるもののうち主要なもの 営業外収益 手数料収入 2,933 千円 地代家賃等収入 3,236
2.	2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,376 千円 工具器具備品 4,697 計 6,073
3. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 67 千円	3.
4. 固定資産除却損の内訳 建 物 4,265 千円 構 築 物 3,192 機械及び装置 6,003 車 両 運 搬 具 163 工具器具備品 1,561 計 15,186	4. 固定資産除却損の内訳 建 物 5,673 千円 機械及び装置 20,403 工具器具備品 1,406 計 27,483
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,542 千円	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 108,690 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

16年11月期	15年11月期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)
現金及び預金勘定 496,583 千円	現金及び預金勘定 650,304 千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000
現金及び現金同等物 126,583	現金及び現金同等物 280,304

(リース取引関係)

16年11月期				15年11月期					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
車両運搬具	6,456	6,133	322	機械及び装置	340,000	337,638	2,361		
工具器具備品	70,611	58,137	12,473	車両運搬具	6,456	4,842	1,614		
合計	77,067	64,270	12,796	工具器具備品	83,025	55,395	27,630		
				合計	429,481	397,876	31,605		
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額					
1	年	内	10,031千円	1	年	内	20,827千円		
1	年	超	3,339	1	年	超	13,371		
	合	計	13,371		合	計	34,199		
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支	払	リース料	21,424千円		支	払	リース料	99,516千円
	減	価	償却費相当額	18,809		減	価	償却費相当額	80,324
	支	払	利息相当額	596		支	払	利息相当額	3,072
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。				同 左					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	16年11月期			15年11月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	165,982	252,149	86,166	307,883	338,945	31,061
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	100,000	101,610	1,610	100,000	100,250	250
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	10,121	10,327	205	36,480	38,157	1,676	
	小計	276,104	364,086	87,982	444,364	477,352	32,987
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	556,230	511,102	45,128	314,513	251,162	63,351
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	200,000	176,260	23,740	19,632	19,322	310
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	25,111	19,852	5,258	25,434	21,321	4,113	
	小計	781,342	707,215	74,126	359,581	291,805	67,775
	合計	1,057,446	1,071,301	13,855	803,945	769,158	34,787

(注) 1 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」の中には、複合金融商品が当事業年度(取得価額計300,000千円、時価277,870千円、評価差額22,130千円)、前事業年度(取得価額計109,260千円、時価109,510千円、評価差額250千円)含まれております。

2. 売却したその他有価証券

(単位：千円)

16年11月期			15年11月期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
403,138	73,641	331	310,481	79,223	484

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	16年11月期		15年11月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1)子会社株式及び関連会社株式				
子会社株式		72,790		40,000
関連会社株式		0		0
(2)その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)		78,227		75,210

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	16年11月期				15年11月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	200,000	-	100,000	-	119,322	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	200,000	-	100,000	-	119,322	-	-

(デリバティブ取引関係)

16年11月期	15年11月期
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。 (2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。また、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (3) 取引に係る管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。	同 左
2. 取引の時価等に関する事項 複合金融商品の組込でデリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	16年11月期 (平成16年11月30日現在)	15年11月期 (平成15年11月30日現在)
(1) 退職給付債務	1,572,859	1,585,127
(2) 年金資産	853,902	843,843
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	718,957	741,283
(4) 未認識数理計算上の差異	204,977	274,913
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	513,980	466,370

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	16年11月期 (平成16年11月30日現在)	15年11月期 (平成15年11月30日現在)
(1) 勤務費用	96,159	93,739
(2) 利息費用	31,702	37,931
(3) 期待運用収益	6,328	29,405
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65,162	47,237
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	186,694	149,503

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	16年11月期 (平成16年11月30日現在)	15年11月期 (平成15年11月30日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.75%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

16年11月期 (平成16年11月30日現在)	15年11月期 (平成15年11月30日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払社会保険料	未払社会保険料
7,744千円	7,247千円
賞与引当金	未納事業税
4,860	6,052
貸倒引当金	賞与引当金損金算入限度超過額
151	3,704
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金限度超過額
204,975	189,158
会員権評価損	会員権評価損
92,717	92,299
役員退職慰労金引当金	役員退職慰労金引当金
75,691	85,465
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
62,602	62,614
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金
4,785	13,831
その他	一括償却資産損金算入限度超過額
1,021	2,060
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
454,550	462,233
評価性引当額	評価性引当額
70,467	77,333
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
384,082	384,899
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産の純額
未収事業税	384,899
1,634	
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	
14,350	
繰延税金負債計	
15,985	
繰延税金資産の純額	
368,096	

16年11月期 (平成16年11月30日現在)	15年11月期 (平成15年11月30日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 41.2% (調整)	法定実効税率 41.2% (調整)
住民税均等割 15.4	評価性引当額 23.4
税率変更による影響額 13.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3	住民税均等割 3.8
評価性引当額の増減額 22.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
その他 3.0	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.4
3.	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.2%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が9,192千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,677千円増加、その他有価証券評価差額金が514千円減少しております。

(持分法損益等)

(単位:千円)

16年11月期	15年11月期
関連会社に対する投資の金額 0	関連会社に対する投資の金額 0
持分法を適用した場合の投資の金額 98,402	持分法を適用した場合の投資の金額 104,790
持分法を適用した場合の投資利益の金額 4,877	持分法を適用した場合の投資利益の金額 19,038

(関連当事者との取引)

当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合
役員	片山主水	-	-	当社監査役	直接 0.28%
関係内容	役員の内訳	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の内訳	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
-	-	弁護士報酬	1,800千円	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

前事業年度（平成 14 年 12 月 1 日から平成 15 年 11 月 30 日まで）

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合
役 員	片 山 主 水	-	-	当 社 監 査 役	直 接 0.22%
関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員 兼任等	事業上の関係				
-	-	弁 護 士 報 酬	1,800 千円	-	-

（注）1．取引金額は消費税等抜きで記載しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

（1株当たり情報）

16 年 11 月 期		15 年 11 月 期	
1株当たりの純資産額	582.45 円	1株当たりの純資産額	574.60 円
1株当たりの当期純利益	2.39	1株当たりの当期純利益	4.91
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

（注）1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	16 年 11 月 期	15 年 11 月 期
当期純利益	13,647 千円	28,029 千円
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	13,647 千円	28,029 千円
期中平均株式数	5,712,761 株	5,712,930 株

（重要な後発事象）

16 年 11 月 期	15 年 11 月 期
当該事項はありません。	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位：千円)

部門別	16年11月期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		15年11月期 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
自動車部品	10,491,120	59.4	10,813,575	64.7	97.0
配電盤	3,402,433	19.3	3,465,313	20.8	98.2
ロボットシステム	3,767,670	21.3	2,418,075	14.5	155.8
合計	17,661,224	100.0	16,696,964	100.0	105.8

(注) 各部門の主な品目は次のとおりであります。

自動車部品 ... フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等

配電盤 ... 分電盤、制御盤、高・低圧配電盤、情報ラック、盤用キャビネット 等

ロボットシステム ... 産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等

(2) 受注高及び受注残高

(単位：千円)

部門別	受注高			受注残高		
	16年11月期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	15年11月期 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	前年 同期比	16年11月期 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	15年11月期 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	前年 同期比
	金額	金額		金額	金額	
			%			%
自動車部品	10,391,655	11,005,772	94.4	2,423,201	2,522,666	96.1
配電盤	3,391,106	3,453,395	98.2	272,610	283,937	96.0
ロボットシステム	4,133,200	2,568,291	160.9	1,115,000	749,471	148.8
合計	17,915,961	17,027,458	105.2	3,810,811	3,556,074	107.2